

# 第53期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 東京エレクトロン株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び  
当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.tel.co.jp/>)に  
掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロン山梨㈱

東京エレクトロン九州㈱

東京エレクトロン東北㈱

東京エレクトロン宮城㈱

東京エレクトロンFE㈱

Tokyo Electron America, Inc.

Tokyo Electron Europe Ltd.

Tokyo Electron Korea Ltd.

Tokyo Electron Taiwan Ltd.

Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.

平成28年2月1日付で、東京エレクトロンTS㈱は、東京エレクトロン山梨㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社等の名称

東京エレクトロン デバイス㈱

#### (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

Hana Materials, Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 他4社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ③デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（先物為替予約）  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### ③ヘッジ方針

原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物が為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定

を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

- (7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える

影響額はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 208,147百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首 株式数 (千株)	当連結会計 年度増加 株式数 (千株)	当連結会計 年度減少 株式数 (千株)	当連結会計 年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	180,610	—	15,400	165,210
合計	180,610	—	15,400	165,210
自己株式				
普通株式	1,344	15,439	15,607	1,176
合計	1,344	15,439	15,607	1,176

- (注) 1. 発行済株式の株式数の減少15,400千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 自己株式の株式数の増加15,439千株は、市場買付けによる増加15,400千株、所在不明株主の株式買取りによる増加37千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。  
3. 自己株式の株式数の減少15,607千株は、自己株式の消却による減少15,400千株、ストック・オプション行使による減少207千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月13日 取締役会	普通 株式	12,190	68	平成27年 3月31日	平成27年 5月29日
平成27年 10月27日 取締役会	普通 株式	20,823	125	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日
合計		33,013			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月12日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	18,371	112	平成28年 3月31日	平成28年 5月27日

### 3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数 (千株)
第4回新株予約権	普通株式	4
第6回新株予約権	普通株式	7
第7回新株予約権	普通株式	12
第8回新株予約権	普通株式	34
第9回新株予約権	普通株式	57
第10回新株予約権	普通株式	53
合計		169

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リ

スクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券は、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載した「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
<b>1 資 産</b>			
(1) 現金及び預金	75,674	75,674	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	116,503 △48		
	116,455	116,455	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	160,999	160,749	△249
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,580	18,580	—
資 産 計	371,709	371,459	△249
<b>2 負 債</b>			
支払手形及び買掛金	55,050	55,050	—
負 債 計	55,050	55,050	—
<b>3 デリバティブ取引</b>			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,182	1,182	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	—
デリバティブ取引計 (※)	1,215	1,215	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 1 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によってお

ります。その他は、譲渡性預金など、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 2 負債

#### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 3 デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,428円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 461円10銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

平成28年4月に発生した熊本地震により、当社グループの主力工場のひとつである東京エレクトロン九州(株)の事業所が被災いたしました。現時点で事業活動に重大な影響は認められておりませんが、通常の生産体制への早期復旧に向けて引き続き必要な対応を行ってまいります。なお、建物の耐震性には問題ないことは確認できておりますが、建物、生産・開発設備等の被害箇所に係る原状回復費用及び在庫の廃棄費用等として、平成29年3月期に概算で100億円の特別損失を見込んでおります。

## その他の注記

### 1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,781百万円減少し、法人税等調整額が1,893百万円増加しております。

### 2. 減損損失

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
米国ミネソタ州 チャスカ市	事業用資産	のれん	3,825
		建物及び構築物	2,755
		その他無形固定資産等	2,879
合 計			9,460

半導体製造装置事業における連結子会社TEL FSI, Inc.の取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%～14.5%で割り引いて算定しております。

上記の他、266百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
満期保有目的の債券  
主として償却原価法によっております。  
子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)  
時価のないもの  
総平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産  
個別法(ただし、保守用部品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- (3) デリバティブ  
時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2～50年  
機械及び装置 2～8年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当社は、平成17年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、平成17年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から平成17年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約)  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針  
原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,260百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,492百万円
長期金銭債権	51,508百万円
短期金銭債務	221,633百万円
長期金銭債務	0百万円
3. 製品保証契約に係る責任及び費用は主に製造子会社が負担しているため、当該会社において製品保証引当金を計上しております。	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	67,008百万円
仕入高	522,986百万円
営業取引以外の取引高	37,940百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,344	15,439	15,607	1,176
合 計	1,344	15,439	15,607	1,176

(注) 1. 自己株式の株式数の増加15,439千株は、市場買付けによる増加15,400千株、所在不明株主の株式買取りによる増加37千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。  
2. 自己株式の株式数の減少15,607千株は、自己株式の消却による減少15,400千株、ストック・オプション行使による減少207千株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,974百万円
商品評価損	4,544百万円
関係会社株式評価損	2,438百万円
未払事業税	1,075百万円
減損損失	949百万円
賞与引当金	773百万円
株式報酬費用	502百万円
ゴルフ会員権評価損	223百万円
貸倒引当金	154百万円
その他	5,227百万円
繰延税金資産小計	20,864百万円
評価性引当額	△3,232百万円
繰延税金資産合計	17,631百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,330百万円
前払年金費用	△536百万円
特別償却準備金	△101百万円
繰延ヘッジ損益	△19百万円
繰延税金負債合計	△3,987百万円
繰延税金資産の純額	13,644百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	営業上の関係				
子会社	東京エレクトロン山梨株	山梨県 韮崎市	(百万円) 4,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 80,693	買掛金	(百万円) 22,387
								資金の貸借等	(百万円) 4,572	預り金	(百万円) 18,382
子会社	東京エレクトロン九州株	熊本県 合志市	(百万円) 2,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 159,982	買掛金	(百万円) 37,808
								資金の貸借等	(百万円) 918	預り金	(百万円) 44,233
子会社	東京エレクトロン東北株	岩手県 奥州市	(百万円) 1,000	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 69,701	買掛金	(百万円) 13,056
								資金の貸借等	(百万円) 1,296	預り金	(百万円) 7,027
子会社	東京エレクトロン宮城株	宮城県 黒川郡 大和町	(百万円) 100	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 156,820	買掛金	(百万円) 39,899
								資金の貸借等	(百万円) 3,408	預り金	(百万円) 8,885
子会社	Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	米国 テキサス州 オースチン市	(US\$) 10.00	米国現地法人の 持株会社	(所有) 直接 100.0	あり	一部米国現地 法人の管理業務	運転資金等の 返済	(千US\$) 7,000	関係会社 長期貸付金	(千US\$) 422,000
子会社	TEL Solar AG in Liquidation	スイス ザンクト ガレン州 トルーパーバ	(千CHF) 100	—	(所有) 間接 100.0	あり	なし	運転資金等の 返済	(千CHF) 50,674	関係会社 長期貸付金	(千CHF) —

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。  
3. 運転資金等の貸付及び資金の貸借に関する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
4. 平成28年2月1日付で、東京エレクトロン山梨株は、東京エレクトロンTS株を吸収合併いたしました。  
5. 平成27年3月26日開催の当社取締役会において、TEL Solar AGを解散及び清算する決議をしており、同社は清算手続きの開始にあたり、TEL Solar AG in Liquidationに名称変更しております。また、当事業年度末日において、当社から同社への貸付金残高はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,997円82銭
2. 1株当たり当期純利益	376円20銭

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が951百万円減少し、法人税等調整額が1,139百万円増加しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。